

台湾の主要経済指標の動向

2020年12月 日本台湾交流協会

<全体評価>

- ◆台湾経済は、新型コロナウイルスの影響から立ち直りを見せている。
- ◆一部の指標に弱さも見られるものの、回復を示す指標が多い。
- ◆先行きについては、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦による世界経済への影響を注視する必要があるものの、今後も同様の傾向が続く見込み。

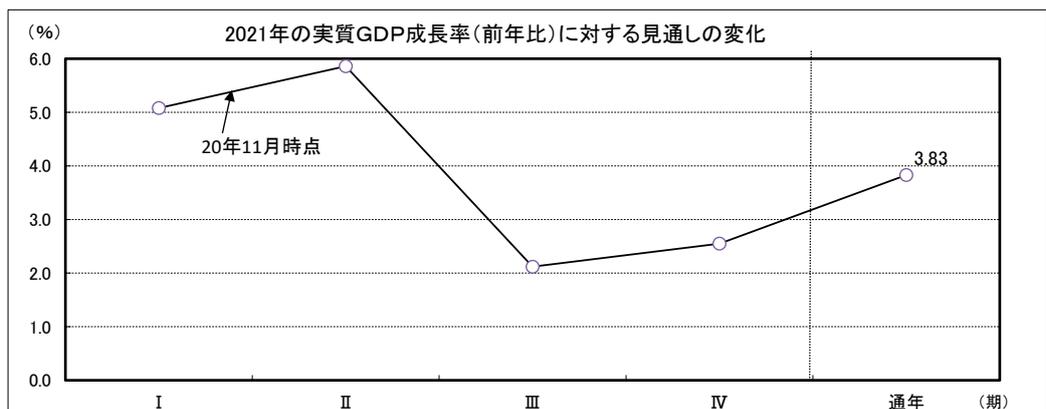
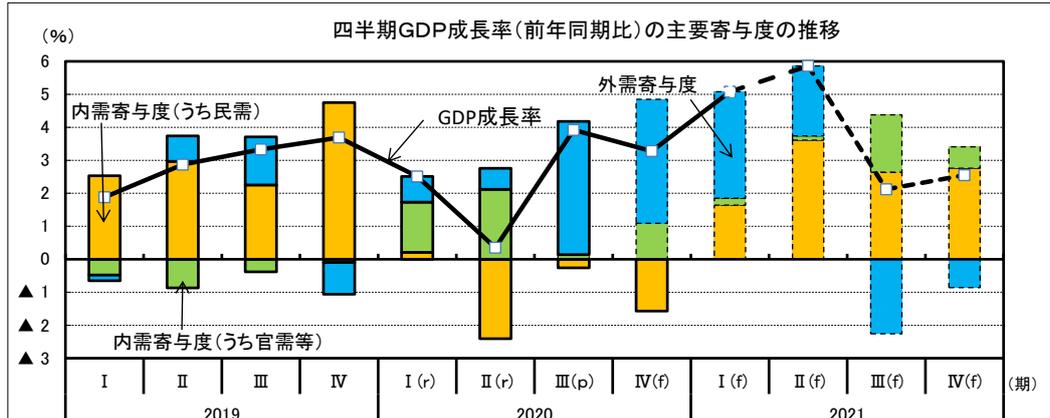
1) 国内総生産 (GDP) 『2020年第3四半期の実質GDP成長率(速報値) +3.92%と発表。合わせて2020年・2021年通年の成長率見通しは、それぞれ2.54%・3.83%を予測。』

2020年第3四半期における実質GDP成長率(速報値)は、10月の概算時(+3.33%)より更に0.59%増えて、前年同期比+3.92%と発表された。これは主に輸出の好調が要因で、5G通信設備や消費性電子新商品(iPhone等)のための部品等の輸出が好調だったほか、仕事や学業を在宅で行うための設備等の世界的な需要も成長の要因となった。

合わせて、2018年、2019年の実質GDP成長率がそれぞれ+2.79%、+2.96%と上方修正されたほか、2020年第1四半期、第2四半期の実質GDP成長率もそれぞれ+2.51%、+0.35%に上方修正された。特に第2四半期の速報値は▲0.58%であったが、今回の改定でプラスとなり、仮に第4四半期に予想を大きく下回りマイナス成長となることがなければ、台湾はコロナウイルスの影響下にあっても2020年を通じてプラス成長を維持できた数少ない国・地域となる見込み。

そして、2020年通年及び2021年の実質GDP成長率予測も改訂され、それぞれ+2.54%、+3.83%と示された。

(%)	2017年	2018年	2019年	19年Q4	20年Q1	20年Q2	20年Q3	2020年通年(予測)
実質GDP成長率(前年同期比)	3.31	2.79	2.96	3.69	2.51	0.35	3.92	2.54
内需寄与度	1.17	3.08	2.70	4.65	1.74	▲0.30	▲0.12	0.18
民間消費寄与度	1.40	1.07	1.18	1.57	▲0.94	▲2.72	▲0.77	▲1.31
民間投資寄与度	▲0.21	0.43	1.96	3.18	1.15	0.31	0.51	1.15
官需等その他寄与度	▲0.02	1.58	▲0.44	▲0.10	1.53	2.11	0.14	0.34
外需寄与度	2.14	▲0.29	0.27	▲0.96	0.78	0.64	4.04	2.36
輸出寄与度	3.03	0.13	0.87	1.71	▲1.28	▲2.15	2.32	0.69
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	4.34	▲1.80	▲2.80	16.59	-
1人当たりGDP(ドル)	25,080	25,838	25,941	6,882	6,566	6,643	7,296	28,180



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は「景気安定」圏に回復』

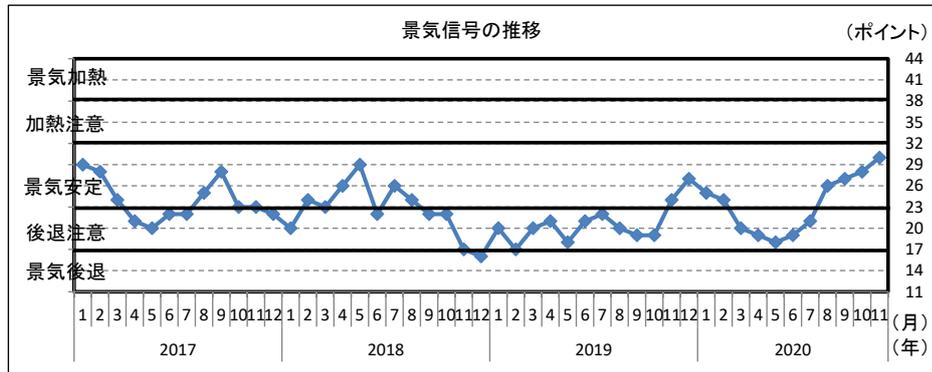
11月の景気総合判断は、デジタル関連市場の活況、伝統産業の需要が持ち直してきたことにより、昨年より更に2ポイント回復し、「景気安定」圏を維持した。

担当当局は、「輸出面ではIT産業や遠距離通信関係が継続的に好調であり、内需もIT関連の国内投資が引き続き堅調なほか、冬物に関する需要もあり、好調であると言える。一方、コロナウイルスの世界的流行が激しくなっており、細心の注意を払ってみたい必要がある」との見方を示している。

	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月
景気総合判断(判断点数)	後退注意(19)	後退注意(18)	後退注意(19)	後退注意(21)	景気安定(26)	景気安定(27)	景気安定(28)	景気安定(30)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

『工業生産は2018年末以降、減速基調で推移していたが、本年に入り反転している。』

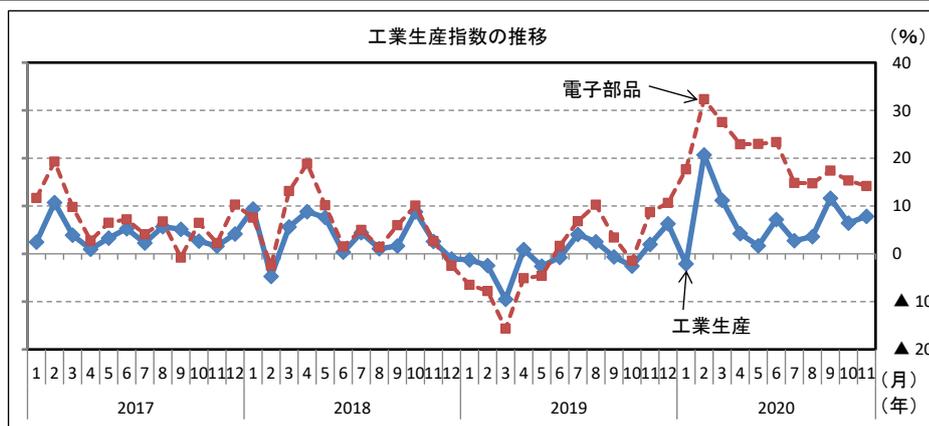
11月の工業生産指数は、前年同月比+7.84%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+8.19%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+14.18%の増加となった。

他の産業では、鉱業が+6.31%、電力・ガスが+4.61%、水供給が+1.96%となっている。

今後について、担当官は、「12月の製造業生産指数は+4.4%~7.5%の間となり、また、上半期は低成長であったことから、通年では前年比+6.7%~+7.0%となる」との見通しを示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月
全体	1.97	5.00	3.65	▲0.35	3.60	11.62	6.44	7.84
うち製造業	1.91	5.27	3.93	▲0.45	4.06	12.24	6.89	8.19
うち電子部品	4.66	8.20	5.33	0.11	14.75	17.39	15.33	14.18

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

『卸売業及び小売業の売上は通年でプラスを確保できる見込み。一方の飲食・レストラン業はマイナス成長の見込み。』

飲食レストラン業動態

11月の卸売業は、前年同月比+8.55%の増加となり、売上額は9,420億円となった。

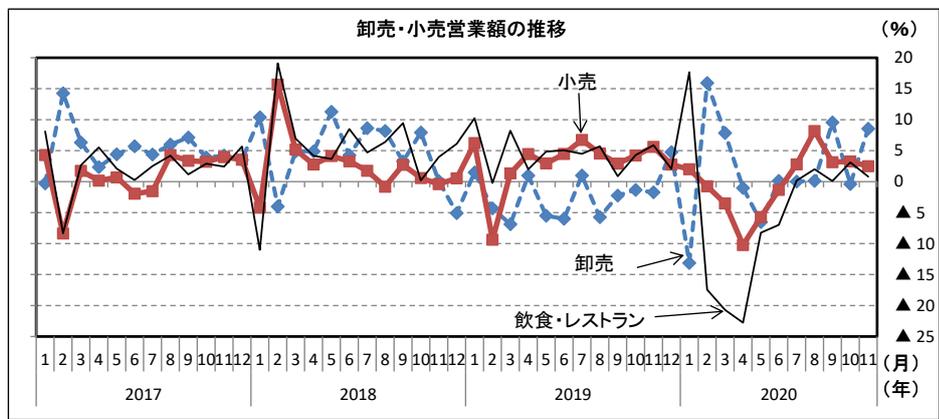
11月の小売業は、前年同月比+2.48%の増加となり、売上額は3,524億円となった。

11月の飲食・レストラン業は、前年同月比+0.82%の増加となり、売上額は644億円となった。

担当官は、通年の見通しについて、「コロナウイルスの急激な感染増加がないという前提があれば、卸売業は今後旧正月対応のピークを迎え、小売業もクリスマス商戦や冬物の販売により下がる要素がないことから、プラス成長を達成できる。一方飲食・レストラン業は前半での大きなマイナスが尾を引いているため、マイナス成長は避けられないだろう。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月
卸売	▲1.57	6.14	4.94	▲2.15	0.11	9.56	▲0.39	8.55
小売	1.06	0.88	2.21	3.08	8.17	3.14	3.26	2.48
飲食レストラン業	8.73	3.73	5.43	4.39	2.00	0.10	3.11	0.82

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『消費者物価、卸売物価ともに回復傾向が見られる』

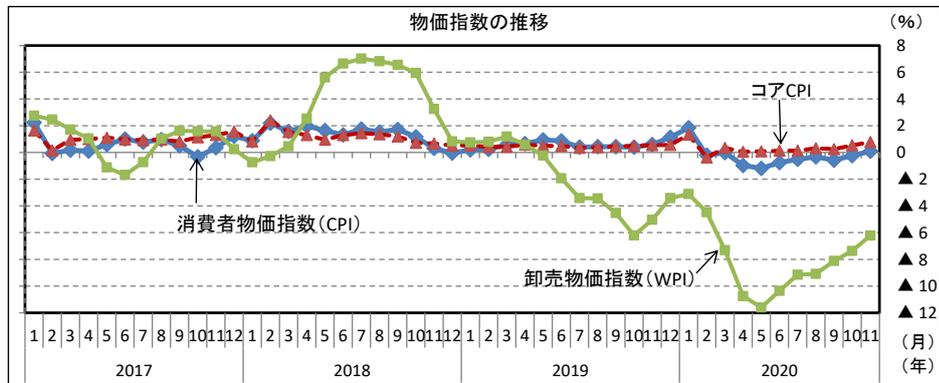
11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で**+0.09%**の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは**+0.53%**の上昇となった。個別項目では、野菜が**+11.41%**、運送費が**+10.81%**、日用品が**+4.20%**と上昇した一方、燃料が**▲17.67%**、果物が**▲11.64%**、水・電気・ガスが**▲3.14%**の下落となった。

11月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で**▲6.22%**の下落となった。個別項目では、原油・石炭製品が**▲29.87%**、鉱業製品が**▲29.75%**、化学・薬品が**▲6.32%**の下落となった。

行政院の担当官は、「卸売物価の下落幅が6ヶ月連続の縮小となったことは、ワクチンの研究開発の進捗具合が楽観視され、世界的な景気は漸次に回復基調となっていることを示すものと考えられる」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月
消費者物価	1.40	0.62	1.35	0.56	▲0.33	▲0.58	▲0.24	0.09
コア物価	0.84	1.03	1.22	0.49	0.31	0.25	0.53	0.78
卸売物価	▲2.99	0.90	3.64	▲2.27	▲9.09	▲8.13	▲7.37	▲6.22

出所: 行政院主計処



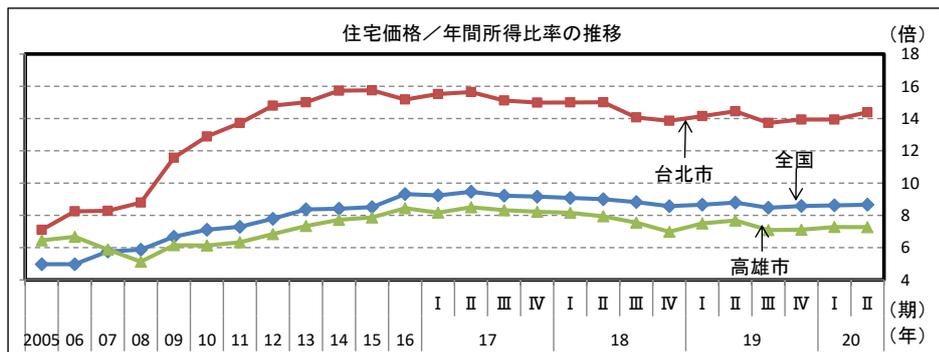
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは総じて落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年3Q	19年4Q	20年1Q	20年2Q
全国	99.6	99.1	100.7	100.8	103.6	104.1	104.7	105.4
台北市(事実上の首都)	101.5	99.3	99.1	100.1	100.5	100.8	100.6	100.7
高雄市(南部の代表都市)	99.7	99.4	101.7	100.8	103.4	104.3	104.9	105.2

住宅価格/年間所得比率	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年3Q	19年4Q	20年1Q	20年2Q
全国	8.5	9.3	9.2	8.6	8.5	8.6	8.6	8.7
台北市(事実上の首都)	15.8	15.2	15.0	13.9	13.7	13.9	13.9	14.4
高雄市(南部の代表都市)	7.9	8.4	8.2	7.0	7.1	7.1	7.3	7.3

出所: 内政部



7) 雇用動向

『失業率等は改善しているものの、コロナウィルスの影響はまだ残っている。』

11月の失業率は、前月比▲0.05%ポイントの**3.75%**となった。新規求人倍率は、**1.76倍**と前月(1.85倍)から悪化した。

11月の雇用者数は、前月比+0.09%の10,000人増であったが、一方前年比は▲0.05%の6,000人減となり、雇用者数合計は、1,151.0万人となった。

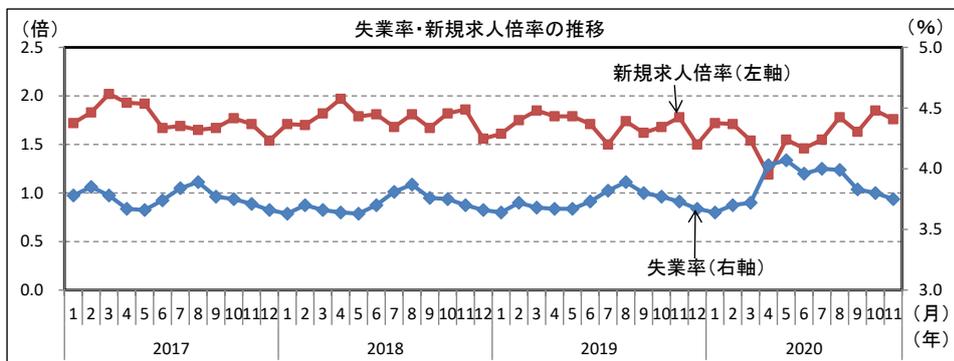
10月の経常賃金は44,929円であり、前年同月比+1.37%となった。

担当当局は今後の展望について、「例年の傾向から考えると、失業率は年末までにはさらに0.05~0.08ポイント下がる可能性があるが、一方で今年はコロナウィルスの影響があるため、例年と違う動きがあるかもしれないので注視していく必要がある。」との見方を示している。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月
新規求人倍率(倍)	1.80	1.76	1.77	1.69	1.78	1.63	1.85	1.76
失業率(%)	3.92	3.76	3.71	3.73	3.99	3.83	3.80	3.75
経常賃金(前年同期比)	1.35	1.82	2.58	2.26	0.33	1.67	1.37	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業倒産・工場倒産は前年比減少、企業新設・工場新設は増加。』

2020年1-10月の企業新設は36,708件(前年比+6.0%)、工場新設は9,368件(同+165.6%)。

2020年1-10月の企業倒産は22,309件(前年比▲21.9%)、工場閉鎖は2,283件(同▲9.3%)。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年1-10月
企業新設件数	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	6.0
工場新設件数	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	165.6
企業倒産件数	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲21.9
工場閉鎖件数	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲9.3

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出は、中国・米国・香港及び日本向けのプラスが牽引し全体もプラスを維持。輸入は、3か月ぶりにプラスに転じた。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2020年1月~11月の輸出は前年同期比4.2%の3,122.9億ドル、同輸入は0.2%の2,592.5億ドルとなった。

主要市場への輸出について、全体の6割強を占める中国、米国、香港及び日本向けは引き続きプラスを維持した一方、ASEAN、欧州地域への輸出は引き続き減少が目立った。

輸入については、3ヶ月ぶりにプラスに転じ、全体の4割強を占める中国、日本のプラスを維持した一方で、米国は減少した。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が20.3%、情報通信機器等が15.1%とプラス成長を維持した。輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が16.3%、原油を含む鉱産品が▲29.1%となっている。

財政部は、今後の見通しとして、5G通信、高性能計算、AI、IoT、などの新興技術の促進、国内半導体メーカーの高性能製造の優位性が継続され、中国及び欧米の消費シーズンに入ることから、第四四半期の輸出については第三四半期に引き続き回復傾向に向かうとしている。

(単位: 億ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年1-11月
輸出	2,791.8	3,154.9	3,340.1	3,293.2	307.1	322.3	319.9	3,122.9
前年比	▲1.8%	13.0%	5.9%	▲1.4%	9.4%	11.2%	12.0%	4.2%
うち対中国	737.3	887.5	965.0	919.0	93.5	99.3	102.0	925.4
前年比	0.6%	20.4%	8.7%	▲4.8%	15.1%	14.2%	16.1%	11.1%
うち対日本	194.7	205.7	228.0	232.9	19.0	21.6	19.9	213.7
前年比	▲0.4%	5.7%	10.8%	2.1%	▲7.6%	4.8%	▲2.3%	0.3%
輸入	2,292.0	2,572.0	2,847.9	2,858.4	235.8	247.7	267.2	2,592.5
前年比	▲3.0%	12.2%	10.7%	0.4%	▲5.4%	▲1.0%	10.0%	0.2%
うち中国から	439.9	500.9	537.9	573.8	52.8	54.8	65.7	573.5
前年比	▲2.8%	13.7%	7.5%	6.7%	▲0.5%	4.7%	35.4%	10.2%
うち日本から	406.2	419.4	441.5	440.4	37.7	40.8	40.5	415.2
前年比	4.5%	3.2%	5.3%	▲0.3%	▲1.2%	2.2%	1.6%	4.5%
貿易収支	499.8	582.9	492.2	434.8	71.4	74.6	52.7	530.4
前年比	4.0%	16.6%	▲15.6%	▲11.7%	126.5%	88.9%	23.4%	29.3%

出所: 財政部統計処

②2020年1-11月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3122.9	100.0%	4.2%	2,592.5	100.0%	0.2%	530.4	29.3%
中国	925.4	29.6%	11.1%	573.5	22.1%	10.2%	351.9	12.4%
米国	460.4	14.7%	9.5%	296.4	11.4%	▲6.6%	163.9	59.0%
香港	442.0	14.2%	20.8%	10.6	0.4%	9.4%	390.0	21.4%
日本	213.7	6.8%	0.3%	415.2	16.0%	4.5%	▲201.5	9.4%
シンガポール	173.7	5.6%	4.3%	81.1	3.1%	13.0%	92.5	▲2.3%
韓国	137.2	4.4%	▲10.0%	185.1	7.1%	14.2%	▲47.9	399.2%
ベトナム	93.5	3.0%	▲5.1%	50.4	1.9%	7.6%	43.0	▲16.6%
マレーシア	84.8	2.7%	▲1.7%	90.9	3.5%	▲3.3%	▲6.1	▲21.2%
ドイツ	54.2	1.7%	2.1%	53.6	2.1%	▲12.3%	0.5	-
オーストラリア	54.1	1.7%	▲9.0%	92.5	3.6%	7.7%	▲38.3	45.5%
新南向政策対象18カ国(※)	551.4	17.7%	▲4.8%					

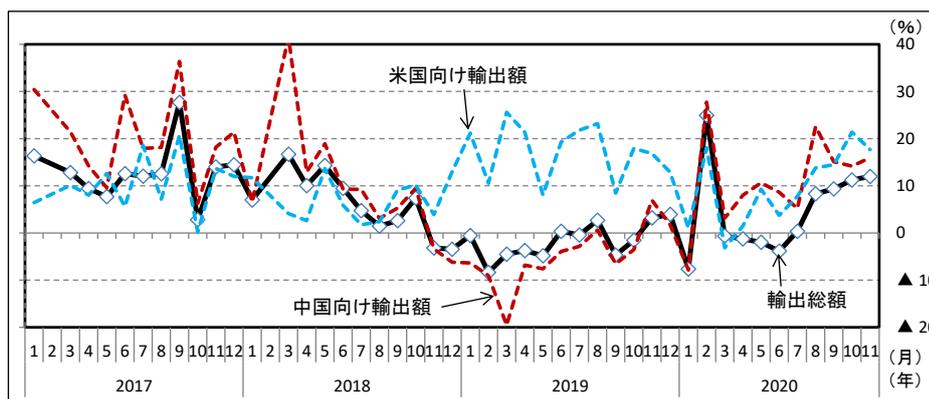
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年1-11月
輸出のうち、電子製品のシェア	33.1	33.8	33.0	34.2	42.6	40.2	39.5	39.3
同期比	8.1%	15.5%	3.4%	1.6%	26.1%	21.8%	19.5%	20.3%
輸入のうち、電子製品のシェア	18.2	18.2	19.2	20.8	26.6	25.0	25.0	24.3
同期比	9.6%	17.8%	15.4%	4.3%	14.6%	3.5%	38.3%	16.3%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は4か月連続のマイナス。対外直接投資は中国大陸への投資により全体でプラスを維持。』

①総額

2020年1月～11月の対内直接投資額は82.7億ドル、前年比▲19.7%となっており、4ヶ月連続のマイナスとなった。減少の主要因は昨年のMICRON TECHNOLOGY B.V.社、KOHLE HOLDINGS LIMITED社による大型投資の反動によるもの。一方、中国大陸からの投資については、2月の香港商津輝発展有限公司による微邦科技股份有限公司への投資が寄与しプラス成長を維持している。単月だけを見ると引き続きマイナスとなっている。

2020年1月～11月の対外直接投資額は135.3億ドル、前年比36.1%となっている。中国大陸への投資総額が56億ドル、前年比50.4%とプラス成長を維持しており、全体を押し上げている。増加の主因は、2月の國喬石油化学股份有限公司による3.8億ドルの投資、および、EMS大手の広達電腦による中国子会社への2億ドルの投資によるもの。次いで、ハンガリーへの投資総額が13.6億ドルとなっており、主因は、國巨股份有限公司による13.56億ドルの投資によるもの。

なお、新南向政策対象国への投資額は26.8億ドル、前年比▲0.2%と3ヶ月連続のマイナスとなったが、インドネシアへの投資はプラス成長を維持している。

(単位:金額は億ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年1-11月
対内直接投資	金額 112.8	77.8	116.7	112.9	6.1	9.9	8.1	74.3
	前年比 123.9%	▲31.1%	33.3%	▲3.2%	▲55.7%	▲48.6%	98.6%	▲24.9%
うち日本から	金額 3.5	6.4	15.3	12.7	0.2	0.2	0.7	8.5
	前年比 ▲23.5%	84.7%	138.1%	▲16.7%	▲87.8%	▲51.3%	71.9%	▲31.3%
うち中国から	金額 2.5	2.7	2.3	1.0	0.0	0.0	0.0	1.2
	前年比 1.5%	7.3%	▲13.0%	▲58.0%	▲66.1%	▲36.9%	▲99.2%	36.9%
対外直接投資	金額 217.9	203.2	227.9	110.2	7.7	8.0	17.8	117.5
	前年比 0.4%	▲4.6%	▲0.2%	▲51.6%	▲34.0%	▲4.6%	114.9%	28.9%
うち対日本	金額 45.0	2.0	6.2	0.7	0.2	0.0	0.0	3.8
	前年比 1382.7%	▲95.5%	206.8%	▲88.4%	1612.9%	▲57.1%	▲90.4%	446.0%
うち対中国	金額 96.7	87.4	85.0	41.7	3.5	4.9	9.0	56.0
	前年比 ▲11.8%	▲4.8%	▲8.1%	▲50.9%	47.7%	29.3%	71.4%	50.4%

②2020年1-11月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	74.3	100.0%	▲24.9%
デンマーク	23.2	31.3%	370.0%
英領中米	15.8	21.3%	▲45.5%
日本	8.5	11.4%	▲31.3%
ルクセンブルグ	6.0	8.0%	133.6%
香港	5.7	7.7%	1589.7%
イギリス	4.2	5.6%	▲30.0%
オランダ	2.9	3.8%	▲87.1%
米国	2.5	3.4%	▲18.2%
サモア	2.3	3.1%	▲32.3%
シンガポール	2.2	2.9%	3.8%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	117.5	100.0%	28.9%
中国	56.0	47.7%	50.4%
ハンガリー	13.6	11.5%	24063864.0%
香港	10.6	9.0%	1.3%
英領中米	9.0	7.7%	115.1%
米国	6.8	5.8%	60.8%
シンガポール	6.6	5.6%	▲22.6%
ベトナム	6.3	2.2%	▲1.2%
日本	5.1	1.8%	263.3%
サモア	3.9	1.5%	▲6.7%
インドネシア	3.8	1.1%	446.0%

11) 国際収支

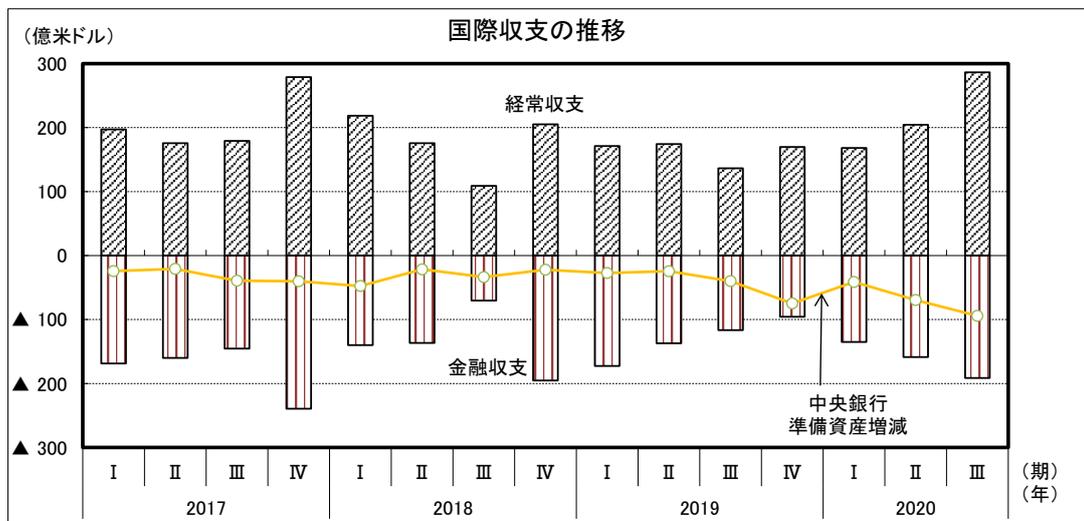
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2020年第3四半期の国際収支は、経常収支が+286.5億米ドルの黒字、金融収支が▲191.4億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+94.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比+69.6億米ドル増の+234.7億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比35.3億米ドル増の16.8億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+47.9億米ドル増の43.4億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	19年4Q	20年1Q	20年2Q	20年3Q
経常収支	712.6	830.9	708.4	650.9	169.6	181.6	217.7	286.5
うち貿易収支	709.6	812.6	670.3	576.7	141.6	124.1	154.9	234.7
金融収支	▲585.3	▲713.4	▲542.2	▲522.3	▲94.2	▲170.8	▲165.4	▲191.4

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『米国の大規模金融緩和等を受け、順調に増加。』

11月末の外貨準備高は、前月比+121.56億米ドル増の5,133.97億米ドルとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備の投資収益の増加、ユーロなどの主要通貨の対米ドルレートの増価、外資の大量流入による過激な為替変動を抑えるための為替介入が増加の要因」との見方を示している。

(億ドル)	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	20年8月末	20年9月末	20年10月末	20年11月末
外貨準備高	4,342	4,515	4,618	4,781	4,981.70	4,995.98	5,012.41	5,133.97

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は台湾元高基調が続き、一時期1米ドル=28.4台湾元台も記録。株価(台湾加権指数)は好調が続き、一気に15,000ポイントを向う情勢。』

対米ドル・台湾元相場は、2019年における米中貿易摩擦の激化を受けて、米ドル高・台湾元安が目立つ局面も見られたが、9月に入り台湾への資金回帰に伴う台湾元の需要増等を背景として、急激な台湾元高が進み、12月は中央銀行前総裁が防衛ラインとしていた1ドル=28.5台湾元を下回る値も出る事態となった。12月末の終値は1米ドル=28.508台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なリスク回避の動きを受けて、本年3月に8,000ポイント台を付ける場面もあったが、以降は企業収益の底堅さや急速な下落からの反動が見られ、史上最高値を連日更新するなど、株高の状況が加速している。12月末の終値は14732.53ポイントとなっている。

(単位: 元、ポイント)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月
1米ドル(期末TTB) =	32.150	29.700	30.700	29.970	29.126	28.925	28.824	28.508
1円(期末TTB) =	0.2742	0.2620	0.2760	0.2740	0.2721	0.2716	0.2713	0.2705
株価指数(期末終値)	9,253.50	10,642.86	9,727.41	11,997.14	12,515.61	12,546.34	13,722.89	14,732.53

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は7%台の増加率を継続。不良債権比率は低位安定推移。』

本年11月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+14.30%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+7.60%の増加となり、中央銀行が設定した参照値(+2.5~6.5%)の範囲内を超える動きが続いている。
中央銀行の担当は、「国内で長期的に資金が潤沢にあることは、株式投資に向ける資金の多さとして有利に働くものである。」との見解を示している。

(単位:%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年8月	20年9月	20年10月	20年11月
マネーサプライ(M2、対前年比)	4.51	3.75	3.52	3.46	6.69	7.15	7.05	7.60
マネーサプライ(M1B、対前年比)	6.33	4.65	5.32	7.15	10.96	12.10	12.85	14.30
銀行間短期金利(コールレート)	0.193	0.178	0.183	0.177	0.082	0.082	0.082	0.080
不良債権比率(全体)	0.26	0.26	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24	-
うち本国銀行	0.27	0.28	0.24	0.24	0.24	0.24	0.25	-
うち外銀台湾支店	0.08	0.01	0.01	0.01	0.00	0.04	0.04	-
不渡り手形 件数比率	0.19	0.18	0.14	0.12	0.09	0.08	0.10	0.08
同 金額比率	0.66	0.52	0.44	0.38	0.30	0.28	0.30	0.31

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。』

2020年1-11月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲87.4%の135.6万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲95.8%の11.0万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比▲86.2%の26.9万人となった。目的別に見ると、観光が69.4万人、業務が8.0万人となっている。
2020年1-11月の台湾の訪日旅行者は69.4万人で前年同期比▲84.7%の減少となっている。
訪日台湾人及び訪台日本人ともに2019年は過去最高を更新したが、本年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、旅行需要の減少や各国の出入国管理の厳格化が見られており、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年9月	20年10月	20年11月	20年1-11月
訪台旅行者	1,069.0	1,074.0	1,106.7	1,186.4	2.4	1.9	2.1	135.6
前年比	2.4%	0.5%	3.1%	7.2%	▲97.0%	▲98.0%	▲97.9%	▲87.4%
うち訪台中国人	351.2	273.3	269.6	271.4	0.5	0.2	0.1	11.0
前年比	▲16.1%	▲22.2%	▲1.4%	0.7%	▲96.0%	▲98.4%	▲98.8%	▲95.8%
うち訪台日本人	189.6	189.9	196.9	216.8	0.1	0.1	0.1	26.9
前年比	16.5%	0.2%	3.7%	10.1%	▲99.4%	▲99.5%	▲99.5%	▲86.2%
訪日台湾人	416.8	456.4	475.7	489.1	0.0	0.1	0.1	69.4
前年比	13.3%	9.5%	4.2%	2.8%	▲99.8%	▲99.7%	▲99.7%	▲84.7%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年7月	20年8月	20年9月	20年10月
台湾の在留外国人数	671,375	717,736	758,583	785,341	782,195	780,953	783,344	787,894
うち台湾の在留邦人数	11,399	11,772	11,839	13,400	15,037	15,370	15,854	16,076
うち台北市の在留邦人数	5,615	5,688	5,635	6,294	7,271	7,356	7,461	7,525

出所: 内政部移民署

「免責事項」

資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。